

2021年6月17日

マーケットレポート

米国 FOMC が将来的な金融政策の正常化を示唆

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は、6月15日～16日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0%～0.25%に据え置くとともに、量的緩和政策の維持を決定しました。一方、FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)では、将来的な利上げ開始時期の予想が2024年以降から2023年に前倒しされるとともに、物価上昇率見通しについても2021年は3.4%(個人消費支出ベース・前年比)と、従来の見通しである2.4%から引き上げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は記者会見で、量的緩和縮小の開始について「まだ遠い」としながらも、今後の経済指標を確認した上で具体的な検討に入ることを示唆しました。また、足下のインフレの加速に対し、供給制約によるものであり、不確実な点はあるもののいずれインフレは減速するとの見方を示しました。

ワクチン接種の進展によって今後の経済回復への道筋がより確実となったことで、感染拡大を受けて開始した現在の緩和的な金融政策を将来的に正常化するよう方向転換することを示唆した格好となりました。

◆市場の反応

市場の予想より早い時期の利上げが示唆されるなどFRBのタカ派姿勢が嫌気されたことで、16日の米国株式市場は下落し、NYダウは265.66ドル安(前日比▲0.77%)の34,033.67ドルで終わりました。債券市場でも売りが優勢となり、米国10年国債利回りは1.575%まで上昇しましたが、株式市場・債券市場ともに総じて冷静な動きとなりました。為替相場では、利上げ開始時期の前倒しが意識されたことなどからドル買いが優勢となり、米ドル/円は110円71銭と前日比63銭の円安・ドル高となりました。

◆マーケット情報

		6月15日	6月16日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	34,299.33	34,033.67	▲265.66	▲0.77%
長期金利	米国10年国債利回り(%)	1.492	1.575	0.083	-
為替	米ドル/円	110.08	110.71	0.63	0.57%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

市場の想定よりも早く金融政策の将来的な正常化が示唆されましたが、米国の雇用は依然回復途上であることに加え、足下のインフレは供給制約などによる一時的なものという見方が優勢です。従って、量的緩和の縮小および将来的な利上げ開始の時期については今後の経済指標を注視する必要があるものの、今後も暫くは緩和的な金融政策が続くものと思われます。株式市場では、緩和的な金融政策の持続とコロナ禍からの経済回復を支えに、底堅く推移すると見込まれます。債券市場においては、インフレは一時的と見込まれることから急激な金利上昇は考えづらく、経済回復の進展と将来的な金融政策の正常化を徐々に織り込みながら、緩やかに金利が上昇(価格は低下)する展開を予想します。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。